

オセアニア[豪州]



1 農畜産業の概況

豪州の農畜産業は、国内総生産（GDP）の1.8%、就業人口の2.4%と、産業全体に占める割合は必ずしも高くない（2015/16年度（7月～翌6月））。しかし、同年度の総輸出額に占める農畜産物の割合は14.4%となっており、輸出産業の中で重要な位置を占めている。

豪州では、国土面積（7億7000万ヘクタール）の約半分に相当する3億7108万ヘクタールが農畜産業に利用されており、その大半は牛や羊の放牧地および採草地であり、小麦などを栽培する耕地面積は、2463万ヘクタールにすぎない（2016年6月末現在）。

豪州の農業従事者数は、高齢化による離農などにより2009/10年度以降減少が続いていたが、2013/14年度に増加に転じ、2015/16年度は、32万1600人（前年度比1.3%増）となった（表1）。内訳では、肉用牛経営が減少したものの、園芸作物、酪農、養鶏などで増加した。

経営形態では、肉牛、羊、酪農などの専業経営だけでなく、穀物などの複合経営も多いことから、農業従事者全体の約8割が、何らかの形で畜産経営に携わっているとみられる。

農畜産業生産額は、2000/01年度以降、おおむね増加傾向で推移し、2015/16年度は580億9500万豪ドル（同6.7%増）となった（図1）。

内訳を見ると、牛（生体輸出用を含む）は139億6900万豪ドル（同21.1%増）と肉用牛取引価格の上昇を受けて大幅に増加し、羊も羊肉価格の上昇により34億9400万豪ドル（同6.0%増）となった。生乳は、乳製品国際価格が下落に転じたことを受け、43億4600万豪ドル（同8.0%減）とかなり減少した。この結果、畜産物全体では299億2700万豪ドル（同10.9%増）となった。また、農作物全体は、主要作物である小麦や大麦は取引価格の下落により減少したものの、砂糖、

綿などの生産の増加により281億6800万豪ドル（同2.7%増）となった。

表1 農場数などの推移

（単位：戸、千人、豪ドル）

区分/年度	2011/12	12/13	13/14	14/15	15/16
農場数	135,692	128,917	128,454	123,091	-
農業従事者	320.8	301.2	311.3	317.6	321.6
1農場当たり 農業粗所得	112,200	110,320	124,600	152,000	179,000

資料：豪州統計局（ABS）「Land Management and Farming in Australia」

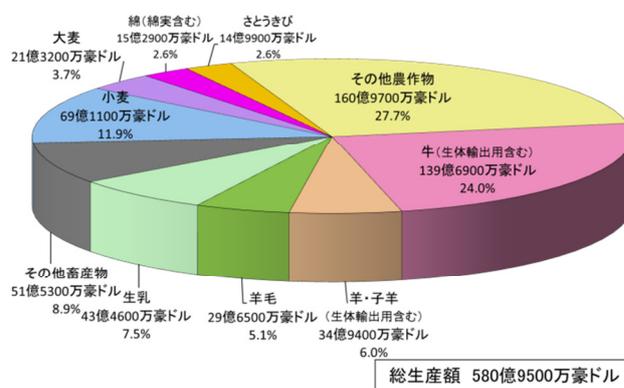
豪州農業資源経済科学局（ABARES）「Agricultural Commodity Statistics」、
「Australian Farm Survey Results」

注1：年度は7月～翌6月。農場数、農業従事者数は各年度6月末時点。

2：農場施設評価額2万2500豪ドル以上の農場。

3：2015/16年度は暫定値。なお、農場数は公表されていない。

図1 農畜産業生産額（2015/16年度）



資料：ABARES「Agricultural Commodities」

注1：年度は7月～翌6月。

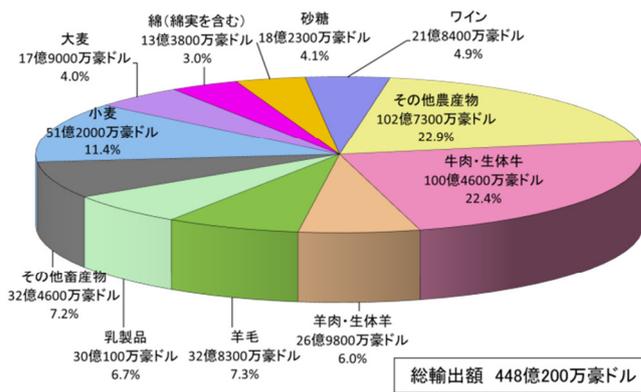
2：ABARESによる推計。

3：割合は構成比。

一方、2015/16年度の農畜産物総輸出額(FOB)は448億200万豪ドル(同1.3%増)となり、そのうち畜産物輸出額は222億7400万豪ドル(同1.6%減)と、牛肉や羊肉の輸出量の減少などによりわずかに減少した。

内訳を見ると、牛肉・生体牛が100億4600万豪ドル(同3.4%減)、羊肉・生体羊が26億9800万豪ドル(同5.3%減)と減少した。一方、乳製品は、生乳生産量は減少したものの、付加価値の高いチーズや育児用粉乳などの輸出が増加したことから30億100万豪ドル(同4.3%増)となった(図2)。

図2 農畜産物総輸出額(2015/16年度)



資料：ABARES「Agricultural Commodities」

注1：年度は7月～翌6月。

注2：割合は構成比。

2 畜産の動向

(1) 酪農・乳業

豪州の酪農は、放牧を主体とする経営がほとんどであり、気候条件に恵まれ、牧草の生育が良好なビクトリア(VIC)州を中心に行われてきた。しかしながら、最近では、同州でも度重なる干ばつのため、穀物や乾草などの購入飼料の利用も多くなっている。

生産される生乳の約8割が加工向けである。2000年頃には、製造される乳製品の約6割が輸出向けであったが、最近では3割台に低下しているものの、依然として輸出指向型の産業である。

以上のことから、生乳生産は、天候や牧草の生育状況などによって大きく変動するとともに、酪農経営は、乳製品の国際市況および為替変動の影響を受けやすいという特徴がある。

① 主要な政策

生乳の需給管理を目的とした制度・政策は2000年に廃止され、生産者は、収益性や国内外の市場動向を勘案しつつ経営を行っている。デーリー・オーストラリア(DA)は、生乳の販売時に課される生産者課徴金などを財源に、販売促進や研究開発、マーケット情報の提供などを一括して行っている。

② 生乳の生産動向

乳用経産牛の飼養頭数は、2000年以降、酪農家の減少などにより減少傾向で推移し、2012年に増加に転じたものの、その後はおおむね横ばいで推移している。2016年は、生産者乳価の下落により経産牛の淘汰が進んだことから166万頭(前年比1.5%減)と減少した(表2)。

表2 乳牛飼養頭数などの推移

(単位：千頭、戸、頭)

区分/年	2011	2012	2013	2014	2015	2016
乳牛飼養頭数	2,570	2,733	2,834	2,807	2,811	2,790
経産牛飼養頭数	1,589	1,700	1,688	1,647	1,689	1,663
酪農家戸数	6,883	6,770	6,398	6,308	6,128	6,102
1戸当たり経産牛頭数	231	251	264	261	276	273

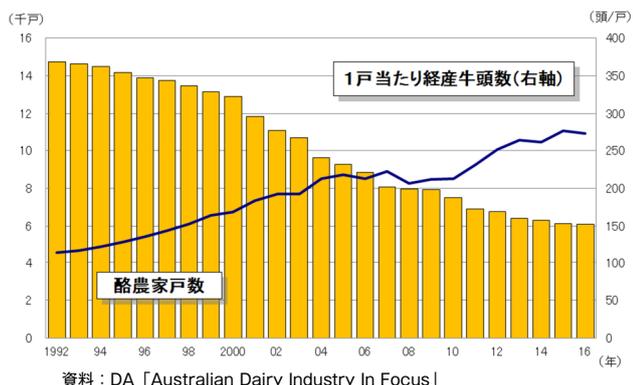
資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」、

DA「Australian Dairy Industry In Focus」

注：各年6月末時点。

酪農家戸数は、小規模農家の離農や高齢化による廃業などに伴い長期的には減少傾向にあり、2016年は6102戸(同0.4%減)となった(図3)。一方、1戸当たり経産牛飼養頭数は、これまで大規模化により増加傾向で推移してきたが、2016年は生産者乳価の下落や乾燥気候により経産牛の淘汰が増加したことから、273頭(同1.1%減)とわずかに減少した。

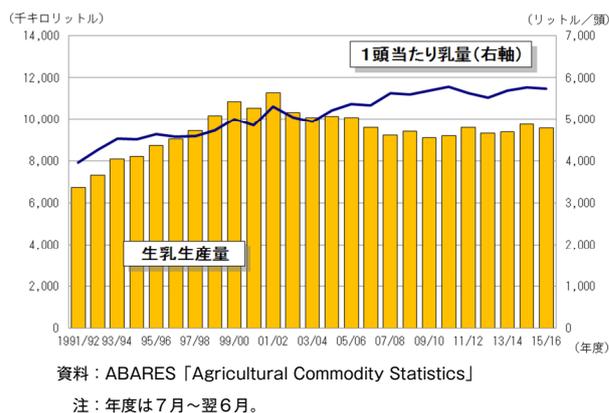
図3 酪農家戸数と1戸当たり経産牛頭数の推移



生乳生産量は、1990年代から2000年代初頭までは、ガット・ウルグアイラウンド合意に伴う乳製品輸出拡大への期待などを背景に、増加傾向で推移してきた。しかしながら、2002/03年度から2009/10年度までは、干ばつなどの影響により減少傾向で推移し、その後は、おおむね横ばいで推移している。2014/15年度は、乳製品国際取引価格の上昇に伴い生産者乳価が上昇したことで増加したものの、2015/16年度は、乳製品国際取引価格の大幅な下落に伴い生産者乳価が下落したことに加え、乾燥気候により放牧環境が悪化したことから、954万キロリットル（前年度比2.0%減）と減少した。

経産牛1頭当たり乳量については、放牧が中心であることもあり、日本や米国などと比較して少ない。近年は、補助飼料の給与増や遺伝的改良により着実に増加してきたが、2015/16年度は、5736リットル（同0.4%減）とわずかに減少した（図4）。

図4 生乳生産量と経産牛1頭当たり乳量の推移

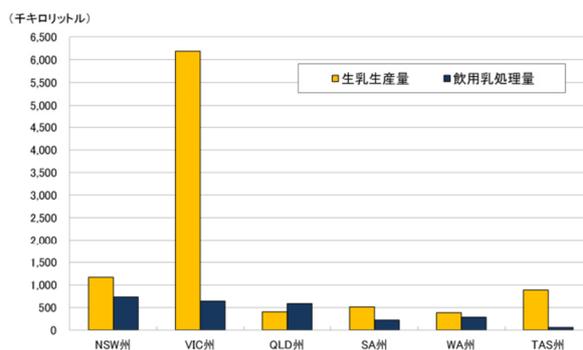


加工用に仕向けられる生乳の割合は、乳製品の輸出拡大に伴って徐々に上昇し、2004/05年度には生乳生産量の8割程度を占めた。しかし、国内の飲用乳需要が堅調に推移していることから、2015/16年度は74%に低下している。

生乳生産量を州別に見ると、VIC州が全体の64.8%を占め、最大の酪農地域となっている。ただし、飲用向けの生乳処理量は、大消費地であるシドニーを擁するニューサウスウェールズ(NSW)州が最も多い(図5)。

このように、生乳生産に占める飲用向けの割合が州により大きく異なるため、乳業メーカーごとに決めている生産者乳価については、飲用向け割合が高い地域とそれ以外の地域とでは、異なる生産者乳価が設定される。

図5 州別生乳生産量(2015/16年度)



③ 牛乳乳製品の需給動向

2015/16年度の主要乳製品の生産量は、生乳生産量の減少に伴い、収益性が低下している全粉乳は6万6100トン（前年度比31.7%減）と大幅に減少し、バターも9万9000トン（同2.6%減）となった。一方、生乳生産の3割が仕向けられるチーズは34万4300トンと前年度並みとなり、脱脂粉乳は25万5800トン（同5.6%増）と増加した（表3）。

表3 牛乳乳製品生産量の推移

（単位：千キロリットル、千トン）

区分/年度	2011/12	12/13	13/14	14/15	15/16
生乳	9,574	9,317	9,372	9,732	9,539
飲用向け	2,387	2,445	2,467	2,485	2,516
加工向け	7,187	6,872	6,905	7,247	7,023
バター	100.6	99.0	101.7	101.6	99.0
バターオイル	19.2	19.2	14.4	16.9	19.6
チーズ	346.5	338.3	311.5	344.1	344.3
脱脂粉乳	230.3	224.1	211.0	242.3	255.8
全粉乳	140.4	108.8	126.3	96.8	66.1

資料：DA「Australian Dairy Industry In Focus」

注1：年度は7月～翌6月。

2：生乳の単位は千キロリットル、乳製品の単位は千トン。

2015/16年度の主要乳製品の輸出量は、チーズは17万1600トン（同8.8%増）、中国向けが前年度の約4倍と大幅に増加した全粉乳は7万7200トン（同2.8%増）、常温保存が可能なロングライフ牛乳が主である飲用乳は17万9400キロリットル（同21.4%増）と増加した（表4）。

表4 牛乳乳製品輸出量の推移

（単位：千トン、千キロリットル）

区分/年度	2011/12	12/13	13/14	14/15	15/16	輸出割合 (15/16)
バター	33.6	39.3	39.8	30.8	23.5	28.6%
バターオイル	12.1	11.5	7.6	9.6	8.4	
チーズ	160.9	174.1	150.4	157.7	171.6	49.8%
脱脂粉乳	141.3	146.9	143.2	184.8	181.4	70.9%
全粉乳	116.1	103.8	102.2	75.1	77.2	116.8%
飲用乳	87.7	106.5	118.1	147.7	179.4	7.1%

資料：DA「Australian Dairy Industry In Focus」

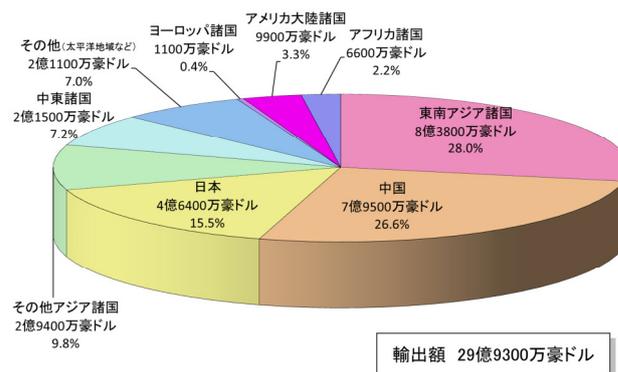
注1：年度は7月～翌6月。

2：乳製品の単位は千トン、飲用乳の単位は千キロリットル。

乳製品の輸出額は、アジア地域向けの割合が高く、全体の79.9%と、圧倒的なシェアを占めている（図6）。国別にみると、2014/15年度までは、輸出額ベースで日本が最大の輸出先国であったが、2015/16年度

は、中国向けの全粉乳輸出が大幅に増加したことで、中国が最大の輸出先国となった。チーズは輸出量の半分が日本向けとなっており、脱脂粉乳および全粉乳は、育児用粉ミルクなどとともに中国と東南アジア諸国向けを中心に、いずれも8割以上をアジア地域向けに輸出している。飲用乳は、UHT牛乳と呼ばれるロングライフ牛乳を中心に、中国や東南アジアのコールドチェーンが整っていない地域での需要が増加しており、年々増加傾向で推移している。

図6 地域別乳製品輸出額（2015/16年度）



資料：DA「Australian Dairy Industry In Focus」

2015/16年度の主要乳製品の1人当たり消費量のうち、飲用乳は105.0リットル（同0.3%減）とわずかに減少した（表5）。また、乳製品については、ヨーグルトとバターはわずかに減少した一方、チーズはわずかに増加している。しかし、長期的に見ると、いずれの品目もおおむね増加傾向で推移している。

また、乳脂肪に対する消費者の意識の変化が見られ、以前は牛乳から低脂肪牛乳への移行がみられたものの、近年は脂肪を調整していない牛乳へ回帰する動きや、マーガリンよりバターを好む消費者が増加するといった動きが見られる。

表5 1人当たり年間牛乳乳製品消費量の推移

（単位：リットル、キログラム）

区分/年度	2011/12	12/13	13/14	14/15	15/16
飲用乳	106.0	106.7	105.8	105.3	105.0
チーズ	13.4	13.5	13.5	13.6	13.9
バター	3.9	3.7	3.9	4.0	3.9
ヨーグルト	7.4	7.4	7.4	7.2	7.1

資料：DA「Australian Dairy Industry In Focus」

注1：年度は7月～翌6月。

2：飲用乳の単位はリットル。

3：乳製品の単位はキログラム。

④ 乳価の動向

酪農・乳業は輸出指向型産業であることから、生産者乳価は、乳製品の国際市場の影響を強く受ける。2010/11年度から2011/12年度にかけては、堅調な乳製品国際価格を受けて上昇し、2013/14年度も、アジア地域や中東諸国からの強い需要に伴う乳製品国際価格の上昇により上昇したものの、2014/15年度は、世界的な供給過剰と、主要な輸入国である中国の需要減退により乳製品国際価格が下落したことにより下落した。2015/16年度は、前年度に続き乳製品国際価格が低迷したことから、前年度比7.4%安の1リットル当たり44.9豪セントとなった（表6）。一部の大手乳業メーカーは、年度終了2カ月前に年度当初まで遡って生産者乳価を引き下げたことから、引き下げ後の乳代から遡りの引き下げ分を控除されることで、多くの酪農家が、十分な収入を得ることができず厳しい経営を強いられることとなった。

表6 生産者乳価の推移

（単位：豪セント／リットル）

年度	2011/12	12/13	13/14	14/15	15/16
生産者乳価	42.0	40.2	51.2	48.5	44.9

資料：DA「Australian Dairy Industry In Focus」

注：年度は7月～翌6月。

（2）肉牛・牛肉産業

豪州の肉用牛生産は、酪農と同様、放牧を取り入れた飼養方法が中心となっている。また、牛肉生産量の約7割を輸出に仕向ける輸出指向型産業である。

肉用牛は、粗放的な飼養管理が可能のため、乳牛に比べると利用可能な草地の範囲が広いことに加え、熱帯・乾燥地帯などの自然条件の厳しい地域でも、熱帯品種を選択的に導入することなどによって飼養が可能となる。このため、内陸部の極端な乾燥地帯を除き、ほぼ豪州全土で、多種多様な品種による生産が行われている。

① 主要な政策

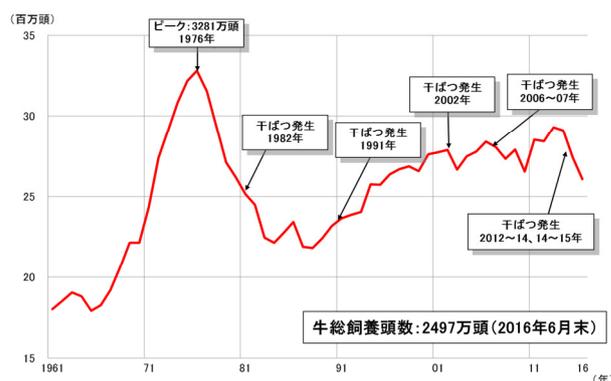
肉用牛や牛肉の需給管理を目的とした制度・政策は特になく、生産者は、気象動向や国内外の市場動向を勘案しつつ経営を行っている。また、豪州食肉家畜生産者事業団（MLA）が販売促進、研究開発、市場情報の提供などを、アニマル・ヘルス・オーストラリアが家畜疾病の管理・監督や情報提供などの家畜衛生に関する業務を、全国残留検査（NRS）が残留物検査を行っているが、これらの事業財源の多くは、生体の取引（販売）時に課される生産者課徴金によるものである。

② 牛の飼養動向

豪州の牛飼養頭数（乳牛を含む）は、長期的な推移を見ると、1960年代後半から70年代半ばにかけて、世界的な牛肉需要の増大を背景に急激に増加し、1976年には過去最高の3281万頭を記録した。

その後、第二次オイルショック（1979年）などによる世界的な牛肉需要の減退や肉用牛経営の悪化や、大干ばつの発生（1982年）などにより、1984年には2216万頭と、ピーク時に比べ3分の2まで減少した。それ以降は、主に干ばつなど天候の影響を受けながらも緩やかな増加傾向で推移している（図7）。

図7 牛飼養頭数の長期的推移



資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」、

「Agricultural Commodities」

注1：乳牛を含む。

2：各年6月末時点。

2000年以降は、2006年から2007年にかけて大規模な干ばつが発生したが、世界的な牛肉需要の高まりを背景に、飼養頭数は堅調に増加し、2013年には2929万頭の高水準となった。

しかし、2012年後半から2014年および2014年から2015年に東部で再び大規模な干ばつが続けて発生したことで、牛の早期出荷や繁殖雌牛の淘汰が進み、2016年6月末時点の牛飼養頭数は2497万頭（前年比8.9%減）、このうち肉用牛は2231万頭（同9.3%減）と3年連続で減少した（表7）。

表7 牛飼養頭数の短期的推移

（単位：千頭）

区分/年	2011	2012	2013	2014	2015	2016
肉用牛	25,936	25,685	26,457	26,296	24,602	22,306
乳用牛	2,570	2,733	2,834	2,807	2,811	2,665
合計	28,506	28,418	29,291	29,103	27,413	24,971

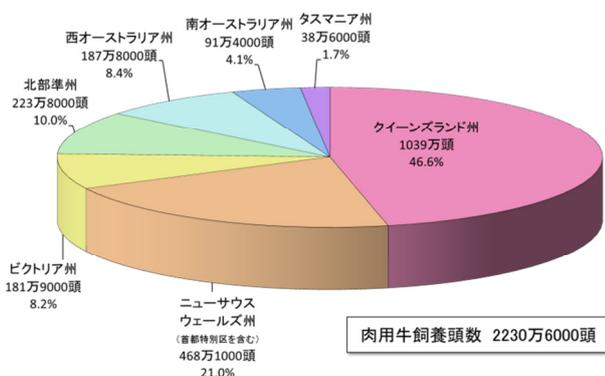
資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」、ABS「Agricultural Commodities」

注1：各年6月末時点。

2：2016年はABSの数値、2015年以前はABARESの数値。

肉用牛の飼養頭数を州別に見ると、クィーンズランド（QLD）州が全体の46.6%、NSW州が21.0%、VIC州が8.2%と、東部3州で全体の8割近くを占め、肉用牛供給の根幹を成している（図8）。

図8 州別肉用牛飼養頭数（2016年6月末時点）



資料：ABS「Agricultural Commodity」

③ 牛肉の需給動向

ア 生産動向

牛と畜頭数（子牛を含む）は、2011/12年度は、天候の回復により牛群再構築が進んだことから減少したものの、2012年後半から2014年および2014年から2015年に東部で大規模な干ばつが続けて発生したことで、2012/13年度以降繁殖雌牛を中心に淘汰が

進み、と畜頭数は増加傾向で推移した。

しかし、2015/16年度は、前年度までの淘汰の増加により牛飼養頭数が減少したことに加え、草地環境の好転に伴い牛群再構築を進めたことから、879万7000頭（前年度比12.9%減）と、大幅に減少した（表8）。

平均枝肉重量は、2011/12年度から13/14年度にかけて、干ばつに伴う牧草の生育環境の悪化などにより減少したものの、14/15年度は、と畜頭数に占める穀物肥育牛の割合が増加したことに加え、北部の比較的重量の軽い牛が仕向けられる生体牛輸出が増加したことを受け、増加した。2015/16年度は、と畜頭数に占める穀物肥育牛の割合が増加したことにより、283.1キログラム（同1.7%増）と増加した。

以上から、2015/16年度の牛肉生産量（子牛肉を含む。枝肉重量ベース）は、234万4000トン（同12.0%減）となった。

表8 牛肉需給の推移

（単位：千頭、千トン、キログラム）

区分/年度	2011/12	12/13	13/14	14/15	15/16
と畜頭数	7,869	8,457	9,473	10,103	8,797
生産量	2,115	2,245	2,464	2,662	2,344
平均枝肉重量	288.0	282.7	276.4	278.4	283.1
輸出量	948	1,014	1,184	1,349	1,167
1人当たり消費量	31.9	32.6	31.7	29.3	-

資料：豪州食肉家畜生産者事業団（MLA）「Statistical Database」

注1：年度は7月～翌6月。

2：と畜頭数の単位は千頭。

3：生産量と輸出量の単位は千トン。

4：平均枝肉重量と1人当たり消費量の単位はキログラム。

5：生産量および1人当たり消費量は枝肉重量ベース、輸出量は船積重量ベース。

6：と畜頭数には子牛を含む。

7：生産量、輸出量および1人当たり消費量は子牛肉を含む。

8：平均枝肉重量は成牛のみ。

イ 輸出動向

牛肉輸出量（船積重量ベース）は、近年の牛肉生産量の増加と世界的な牛肉需要の高まりを受けて、2009/10年度以降、増加傾向で推移し、2014/15年度は、過去最高の134万9000トン（前年度比13.9%増）となった。しかし、2015/16年度は、牛肉生産量の減少を受け、116万7000トン（同13.5%減）とかなり減少した。主要輸出先別に見ると、2014/15年度以降日本を上回って最大の輸出先となった米国向けは、

米国国内での牛肉生産の回復により、33万4300トン（同29.1%減）と大幅に減少した。日本向けも、26万8400トン（同11.6%減）と減少した。一方、韓国向けは、韓国国内での牛肉生産量の減少と牛肉価格の上昇から、輸入牛肉需要が増加し、17万3200トン（同10.4%増）とかなり増加した（表9）。

表9 牛肉の国別輸出量の推移

（単位：千トン）

国名/年度	2011/12	12/13	13/14	14/15	15/16	輸出シェア (15/16)
日本	325.8	298.8	279.7	303.5	268.4	23.0%
米国	205.2	206.6	265.9	471.2	334.3	28.6%
韓国	122.8	137.7	155.7	156.9	173.2	14.8%
中国	7.7	92.3	160.4	124.8	127.6	10.9%
その他	286.7	278.5	322.7	292.6	263.5	22.6%
合計	948.3	1,013.9	1,184.4	1,349.0	1,167.0	100.0%

資料：豪州農業・水資源省（DAWR）

注1：年度は7月～翌6月。

2：船積重量ベース。

ウ 消費

1人当たり食肉消費量を見ると、2000年代後半以降鶏肉が、他畜種と比べて安価であることや消費者の健康志向を受けて増加し、牛肉に代わって最も多くなっている。

2014/15年度は、鶏肉が45.3キログラム（前年度比1.4%増）と増加傾向が続いた一方、牛肉は、小売価格の上昇により29.3キログラム（同7.6%減）と、2年連続で減少した（表10）。

表10 1人当たり年間食肉消費量の推移

（単位：キログラム）

区分/年度	2010/11	11/12	12/13	13/14	14/15
牛肉	33.9	31.9	32.6	31.7	29.3
マトン	0.9	0.1	0.3	0.4	0.5
ラム	9.4	9.4	9.6	8.9	9.4
豚肉	25.1	25.9	26.7	25.1	26.1
鶏肉	44.3	44.0	44.1	44.7	45.3
合計	113.6	111.3	113.3	110.8	110.6

資料：MLA「Statistical Database」

注1：年度は7月～翌6月。

2：牛肉には子牛肉を含む。

④ 生体牛輸出

生体牛輸出は、東南アジア諸国向けの肥育もと牛が中心となっており、中でも全体の過半を占めるインドネシア向けの動向に左右される。2011/12および12/13年度は、同国の国内生産振興のための輸入制限的な政策を反映し一時的に減少したが、2013/14年度以降、同国の輸入制限の緩和により再び増加した。2015/16年度はインドネシア政府による輸入許可頭数の制限を受け、124万7400頭（前年度比9.3%減）とかなり減少した（表11）。

表11 生体牛の国別輸出頭数の推移

（単位：千頭）

国名/年度	2010/11	11/12	12/13	13/14	14/15	15/16	輸出シェア (2015/16)
インドネシア	457.4	376.1	271.3	623.7	744.9	569.7	45.7%
イスラエル	53.4	60.5	67.2	107.7	65.7	82.4	6.6%
中国	50.9	58.9	59.2	94.1	79.4	122.1	9.8%
マレーシア	20.6	20.0	38.5	55.3	52.9	38.1	3.1%
フィリピン	15.9	23.9	37.0	19.6	27.0	26.9	2.2%
ロシア	18.4	36.9	36.3	50.1	39.3	45.0	3.6%
トルコ	100.9	37.4	35.6	0.0	2.4	17.8	1.4%
ベトナム	1.4	1.4	15.9	131.0	308.6	285.8	22.9%
エジプト	23.1	32.1	15.3	8.0	19.9	18.5	1.5%
日本	12.7	14.9	11.2	11.6	9.9	9.9	0.8%
その他	50.3	21.2	46.1	30.3	25.2	31.1	2.5%
合計	805.0	683.3	633.7	1,131.3	1,375.1	1,247.4	100.0%

資料：MLA「Australian livestock export industry statistical review」、

「Live Link」

注1：年度は7月～翌6月。

2：乳牛を含む。

⑤ 肉用牛価格の動向

2015年の肉用牛の家畜市場加重平均価格は、1キログラム当たり456.5豪セント（前年比48.2%高）と大幅に上昇した（表12）。これは、牛飼養頭数の減少により取引頭数が減少している一方、牧草の生育環境の改善に伴い肥育農家などの導入意欲が高まったためとみられる。

表12 肉用牛価格の推移（枝肉換算）

（単位：豪セント/キログラム）

区分/年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
若齢牛	341.1	386.8	368.5	328.7	346.7	496.6
肥育牛	323.2	343.6	333.9	318.1	337.1	486.0
経産牛	272.2	293.4	277.4	247.4	275.3	418.6
加重平均	303.8	334.3	319.0	287.3	308.0	456.5

資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」

注1：いずれも、主要家畜市場の価格。

2：肥育牛は生体重500～600キログラム、

経産牛は同400～520キログラム。